

Haneda Ota Innovation Platform

大田区実証実験促進事業 令和7年度事例集



CONTENT

01. はじめに

02. 実証事例紹介(R7年度採択企業)

2-1. 株式会社KAMAMESHI

2-2. 株式会社ソフツー

2-3. 株式会社東設土木
コンサルタント

はじめに

事業背景

本事業は、大田区が令和5年度に内閣府から選定された「SDGs未来都市」において掲げている「イノベーションモデル都市」の取組を推進していくに当たり、羽田イノベーションシティをHUBとしたオープンイノベーションを促進、新産業を創造することを目的としています。

本事業では、区民生活の質の向上やSDGsのさらなる推進など、区が抱える地域課題の解決に資する先進的な技術やソリューションを有するスタートアップ企業に対して、区内での実証実験を展開するための伴走支援を行います。単なる実証実験で終わらず、長期的なビジョンを共有し、社会実装に向けた全方位的な支援を通して本質的な成長を目指します。

本事例集を通じて、大田区の取り組みを知っていただくとともに、採択されたプロジェクトの取り組みが区内外に拡大されていくことを期待します。

R7年度は、区内製造現場の設備保全、行政のAI電話対応、インフラ点検の高度化など、挑戦的なテーマに踏み込みました。採択3社（KAMAMESHI／ソフト／東設土木コンサルタント）では、現場での検証を通じて具体的な成果と課題が明確化され、次年度の実装へ向けた道筋が見えています。

また、継続支援の2社（PIJIN／RYDE）では、運用を広げる仕組みづくりとデータ活用の深化を進めました。本事例集では、各プロジェクトの背景、実施内容、成果、そして次の展望を紹介します。

事業概要

■ 事業期間

令和7年5月1日(木)～ 令和8年3月31日(火)

■ 実証実験実施期間

令和7年11月～ 令和8年2月

■ 募集対象

大田区内行政現場を中心とした、区内の社会課題解決に資する実証実験を区内で行うことを希望する事業者

■ 募集テーマ

「自由提案枠」「指定提案枠」の2枠を設け募集

ア、自由提案枠

下記を参考に、大田区の最新の取り組みや課題からテーマを設定し応募

・「大田区基本構想の実現に向けたリーディング・プロジェクト」

・「大田区データブック」

・「大田区基本構想」

イ、指定提案枠

大田区担当者が実施すべきと考える課題に対し、区内実証実験の提案を募集

1. 【DXによる問い合わせ対応効率化】

DXを活用した問い合わせ対応の効率化による区民サービスの向上と業務負担の最適化。

2. 【技能継承対策】

後継者不足への対策とした技能継承推進

3. 【区内企業のカーボンニュートラル推進】

カーボンニュートラルへの理解と実施を推進

4. 【BCP推進】

BCP対策による区内企業の業務継続性向上

5. 【新たな誘客方法】

羽田空港から大田区内への誘客促進

6. 【管理の自動化】

橋梁の維持管理

7. 【劣化予測・診断】

AIを活用した橋梁の劣化予測・劣化診断

■ 応募資料

・ 企画提案書

・ 誓約書

・ 納税証明書

・ 登記簿謄本

■ 採択プロジェクト

・ 株式会社KAMAMESHI x 産業経済部産業振興課(p.5～6)

・ 株式会社ソフツー x 総務部防災危機管理課(p.7～8)

・ 株式会社東設土木コンサルタント x 都市基盤整備部都市基盤管理課(p.9～10)

・ 株式会社PIJIN x 環境清掃部 清掃事業課および区民部 国保年金課(継続支援)

・ RYDE株式会社 x まちづくり推進部 都市計画課(継続支援)



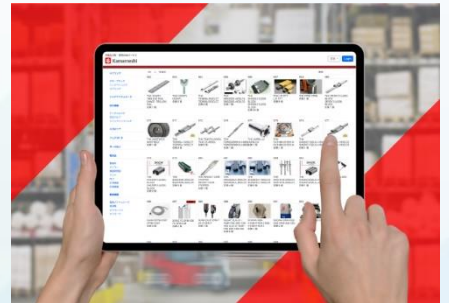
KAMAMESHI

「製造現場をつながる力で救う。」
設備保全の“見える化”で操業停止リスクを下げる

株式会社KAMAMESHIは、部品在庫や設備保全情報をクラウド上で可視化・共有できるDXプラットフォーム「Kamameshi」を提供しています。
設備故障による操業停止は、納期・品質・収益に直結し、とりわけ中小製造業にとっては“起きてからでは遅い”経営リスクです。
現場に眠る部品・設備情報を整理し、予防保全につながる意思決定を支援します。

サービスイメージ

Kamameshiは、製造業の設備保全を支えるための部品管理・シェアリングプラットフォームです。多くの製造現場では設備の老朽化が進む一方、部品の生産終了やサプライヤーの減少により、必要な部品が入手できず設備停止に至るケースが増えています。本プラットフォームは、各工場に存在する設備部品や予備品の情報をデータベース化し、社内の在庫管理をデジタル化するとともに、会員企業間で部品を融通し合える仕組みを提供します。



Kamameshi

部品管理&シェアサービス

プラットフォーム上では、部品の型式や在庫状況、生産終了品の情報などを検索でき、必要な部品の迅速な調達や過剰在庫の有効活用を可能にします。また、設備保全の専門人材による調査やコンサルティングを通じて、設備の状態把握や保全計画の高度化も支援します。こうした仕組みにより、個々の企業では解決が難しい設備保全の課題を、企業同士がつながることで解決する新しい製造業のインフラを目指しています。

【BCP推進】 産業経済部産業振興課

令和6年度「大田区ものづくり産業等実態調査」では、BCP や社内規程・マニュアル等の整備状況を尋ねたところ、「BCP や社内規程・マニュアル等を策定しておらず、検討もしていない」事業所が約7割（69.7%）を占めており、区として課題を有していた。

実施 内容

産業振興課と連携し、BCP対応の一手として区内企業（ムソー工業株式会社／同和鍛造株式会社）で電気品調査をプッシュ型で実施。合計で約1,200点規模の電気品を対象に、製造中止の状況、代替推奨の有無、交換難易度などを整理し、現場で共有可能な形で可視化しました（同和鍛造883点＋ムソー工業312点＝計1,195点）
 加えて、制御盤内の安全面・運用面の所見も整理し、設備停止リスクだけでなく、**電気火災・感電等のリスク**も含めて課題抽出を行いました。

今回の実証では、「現場の不安の正体」が具体物として整理され、次アクションに結びつく状態を作れたことが大きな成果です。

- ・**同和鍛造**: 電気品総数883点のうち、製造中止かつ代替品なしは13種類／21点（全体2.4%）。更新難易度の観点から「デジタル指示計」を優先検討するなど、優先順位を提示できました。現場の保全担当者からも「今後に向けて大きな財産になる」とのコメントを得られました。

- ・**ムソー工業**: 電気品総数312点を整理し、製造中止・代替品なしの品目（例：コントロールユニット等）を具体リスト化。あわせて、メーカー代替推奨の有無も可視化（推奨あり40／なし8）し、更新検討の入口を作りました。ムソー工業からも「不安が可視化されて対応の指針となった」とコメントを受けました。

- ・**安全面の改善示唆**: 同和鍛造では「盤内の可燃物除去の推奨」「端子台の感電防止カバー推奨」「バイブレーション発生中の接触器3台は取替計画推奨」など、操業停止だけでなく安全・BCPの観点でも具体論点が抽出されました。

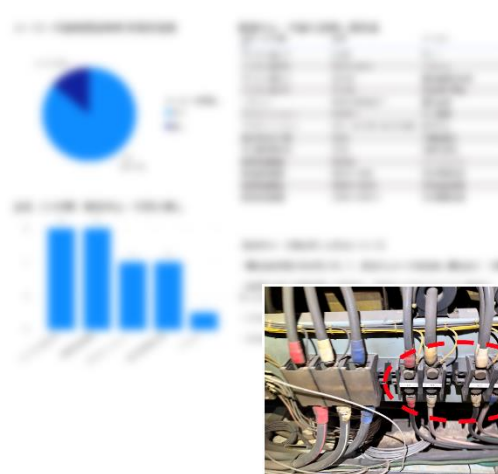
これらを通じて、設備保全の議論が「勘と経験」から「データと優先順位」に移り、追加調査や交換検討といった次の行動に接続しやすい土台が整いました。

成果

今後の 展望

今回得られた調査・可視化の枠組みを、区内企業へ横展開できる“モデルケース”として整理していきます。設備保全は単なるDXではなく、**火災リスク・従業員の安全・設備の長期維持等のBCPに直結する経営基盤**です。区内企業が「止まらない現場」を作るための、実践的な支援の形を大田区とともに検討します。

※本実証におけるの電気品調査結果レポート会の様子



支那製あり。





AIが“もしも”を変える。 行政の電話対応を、段階的にアップデートする

株式会社ソフツーは、AI電話自動対応サービス「ミライAI」を提供し、問い合わせの一次受付・取次・折返し受付などを自動化します。
行政窓口においては、職員の負担軽減だけでなく、「住民が安心して相談できる」体験を損なわない導入が鍵となります。
本実証では、防災分野の問い合わせを対象に、AI電話対応の現実と課題を検証しました。

サービスイメージ

ソフツーは、電話対応業務の効率化と品質向上を支援するクラウド型コミュニケーションサービスを提供しています。企業や自治体の窓口では多くの問い合わせ電話に対応する必要がありますが、対応内容の記録や共有が十分に行われていない場合、担当者ごとに対応品質がばらついたり、同じ問い合わせへの対応が繰り返されるといった課題が生じます。



ソフツーのサービスでは、通話内容を自動で文字起こしし、電話対応の履歴をデータとして蓄積・管理することができます。さらに、問い合わせ内容の傾向分析や対応フローの可視化を通じて、組織全体でのナレッジ共有や業務改善を支援します。電話というアナログなコミュニケーションをデータとして活用することで、窓口業務の効率化と住民・顧客対応の質の向上を実現する新しい基盤を提供しています。

電話対応はもう 人の仕事ではありません

ミライAIは電話の取り次ぎ、折り返し、お客さまの質問に答えたり、
人間のような気遣いあふれる対応を実現します。



【総務部防災危機管理課】

行政への問い合わせは内容が多岐にわたり、住民自身が要件を明確に言語化できないまま電話をかけるケースも少なくありません。一方で、閉庁時間や土日にも一定の問い合わせニーズが存在します。効率化と利便性向上を進めつつ、行政の信頼を損なわない設計が求められていました。

区政課題

実施内容

防災危機管理課と連携し、防災器具に関する問い合わせ（感震ブレーカー／家具転倒防止器具等）でAI対応を実証。短期間ではあったものの、実際に区民の皆様から問い合わせが入る状態を作り、通話履歴を管理画面で確認しながら運用課題を抽出・整理しました。

当初KPI（職員対応80%削減）には届かなかった一方で、行政のAI電話対応における“難所”を実測データで把握できたことが成果です。

実証期間中の電話：24件（平日19件／土日5件）

AIが有効に対応できた割合：約40%

未対応の主因：質問の不明瞭さ・自然会話、声の小ささ、複数人同時発話など環境要因、聞き返しの連続による離脱

また、防災危機管理をはじめ「間違いが許されない」行政の現場ではAIへの懐疑的意見もある中、通話履歴の文字起こし、運用フロー（フローチャート）の可視化により、庁内で「やってみよう」につながる土台を作れたことも大きな成果です。

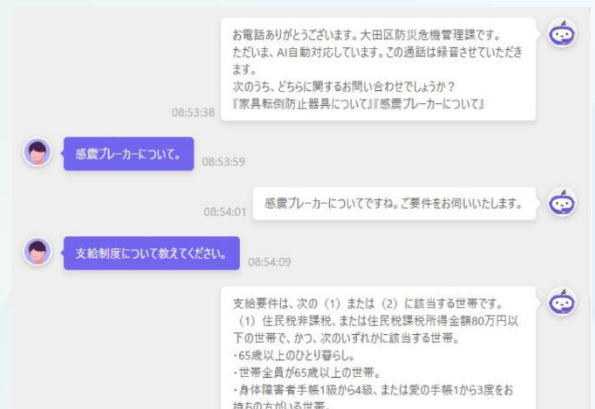
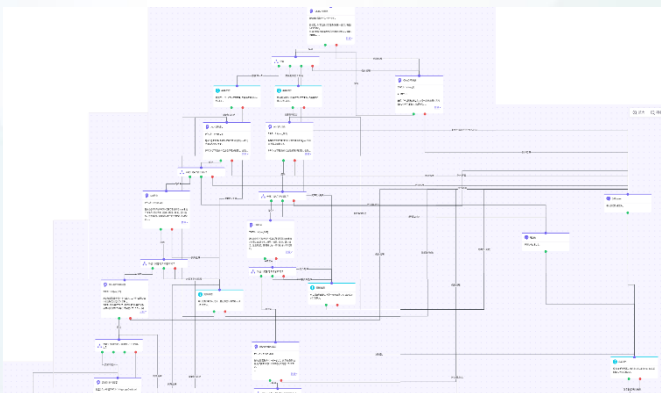
成果

今後の展望

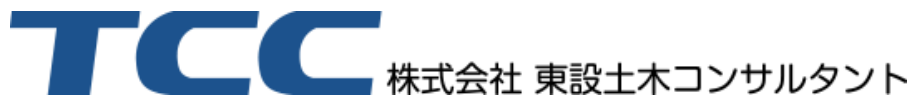
来年度も継続し、段階的な導入モデル（一次受付→振り分け→回答範囲拡張）で改善を進めます。

- ・シナリオ細分化・知識インプット拡充による回答率改善
 - ・聞き返し回数の上限設定と、早期の折返し・転送導線の設計
 - ・「回答」だけでなく、庁内の“誤着電話の振り分け”など適性が高い用途への横展開
- 行政AI導入のヒントとして、得られた課題と示唆を共有していきます。

※本実証中に作成された応答フローの一部



※実際のAIによる応答履歴のサンプル

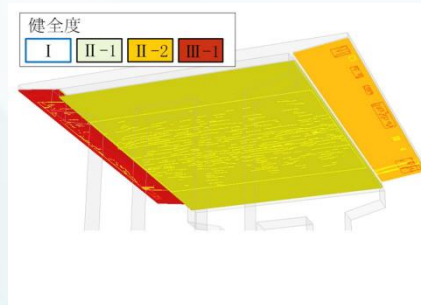
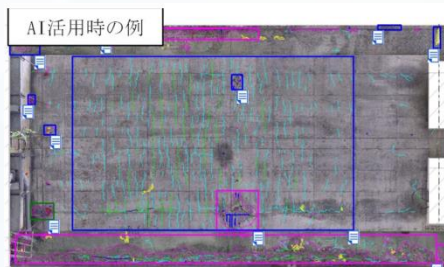


橋の健康をAIで見守る。 点検支援技術を“試行”から“実装モデル”へ

株式会社東設土木コンサルタントは、AI損傷判定技術を活用し、橋梁点検の効率化・高度化に取り組んでいます。
点検支援技術が「導入されないから技術が育たない」という負のスパイラルに陥らないよう、自治体現場での活用と改善の循環を作ることを目指します。

サービスイメージ

東設土木コンサルタントは、道路や橋梁などの社会インフラを安全に維持管理するための調査・点検技術を提供しています。日本では高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化が進んでおり、効率的かつ高度な点検手法の導入が重要な課題となっています。一方で、従来の点検作業は目視調査や近接作業が中心であり、作業負担や安全性、点検コストなどの面で課題も指摘されています。



東設土木コンサルタントは、先端的な計測技術やデータ解析を活用することで、インフラの状態をより効率的かつ高精度に把握する新しい点検手法の開発・提供に取り組んでいます。これにより、従来の方法では把握が難しかった構造物の状態を可視化し、点検作業の効率化と維持管理の高度化を支援します。

こうした技術は、インフラの長寿命化や計画的な維持管理を実現するための基盤となるものであり、限られた人員や予算の中で持続可能なインフラ管理を進めるための新しいソリューションとして期待されています。

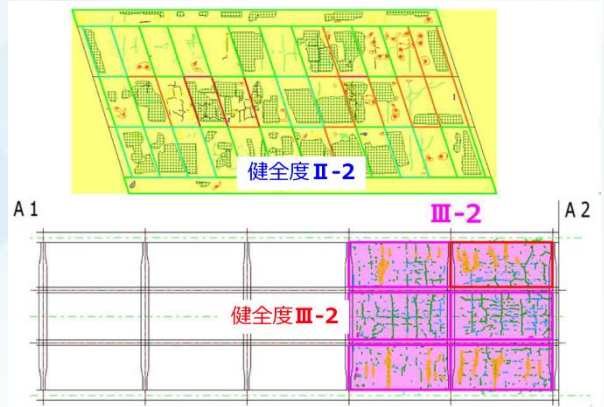
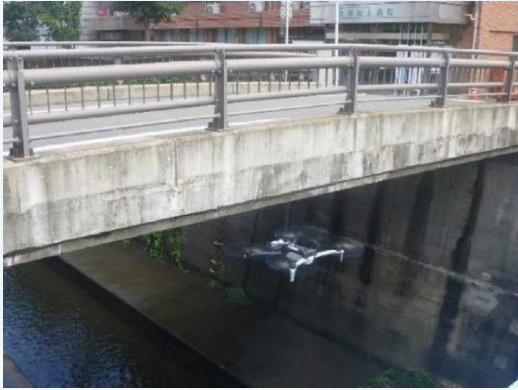
【AIを活用した橋梁の劣化予測・劣化診断】 都市基盤整備部都市基盤管理課

区政課題

これまでの点検においては、目視により腐食範囲を確認し、調書としてまとめてきたが、定量的なデジタルデータとしての取りまとめは困難であった。そこで、AIによる腐食面積を計算、その腐食程度を評価することで、デジタルデータを活用した維持管理の提案を募集。

実施内容

都市基盤管理課と連携し、AIによる損傷判定支援の適用可能性を検証。判定結果の比較に加え、点検で生まれる情報をどう管理し、調書作成をどう省力化するか(“これからの調書のあり方”)まで含めて論点を整理しました。

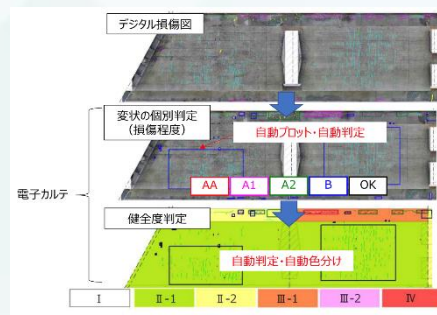
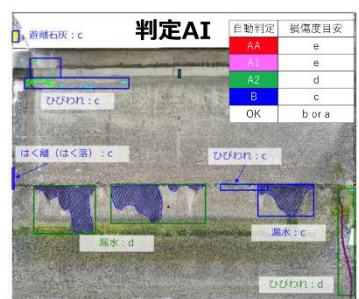


- 技術者判定との一致率:91%(10/11)。自治体橋梁における判定支援が十分可能であることを確認。
- 点検支援技術(ドローン+ひび割れ検出AI)により、活用工数を2割縮減する方向性を整理。
- 小水路に架かる橋への適用拡大を中心に、8割の橋で活用が見込める整理。
- 課題である誤検出についても、抑制の方向性を検討済み。

さらに、調書作成が目的化しがちな現状に対し、「見たい情報を適切な粒度で確認し、人は診断と対策検討に時間を使う」という“デジタルと相性のよい管理”の方向性を提示しました。

成果

今後の展望



判定支援の精度向上と運用設計を進め、自治体でも再現可能な実装モデルづくりを目指します。点検支援技術を「試行」から「標準」へ引き上げ、維持管理の合理化と品質向上の両立に貢献します。

Haneda Ota Innovation Platform

大田区実証実験促進事業 令和7年度事例集



令和8年3月 大田区